

平成30年度挑戦的研究（萌芽）

研究計画調書作成・記入要領（新規）

研究計画調書は、科研費の交付を申請しようとする者が、公募要領に基づいてあらかじめ当該研究計画に関する内容を記入し、独立行政法人日本学術振興会（以下、「日本学術振興会」という。）あて提出するものであり、**日本学術振興会の科学研究費委員会における審査資料となるものです。**

つきましては、下記の点に留意した上で、誤りのないように作成してください。

なお、科学研究費委員会における審査の結果、採択された場合には、交付内定の通知が行われ、この通知に基づき交付申請書を提出し、研究計画等が適正と認められた場合に科研費が交付されることになります。

記

- ・この作成・記入要領は、「中区分」ないし「特設審査領域」で審査する「挑戦的研究（萌芽）」の「新規応募」の研究計画調書作成のための要領です。
- ・研究計画調書の作成に当たっては、公募要領で定めるルールに基づいて、研究代表者が責任を持って作成してください。
- ・各欄のタイトルが必ず頁の先頭に来るようにしてください。また、各項目で定められた頁数は超えないでください。なお、各項目の指示に沿って作成をした結果、空白の頁が生じても構いません。
- ・英語で作成された研究計画調書も受け付けます。
- ・提出前に、PDF ファイルに変換された研究計画調書の内容に不備（文字や図表等の欠落、文字化け等）がないか、必ず確認してください。

I 様式設定

様式の余白は、上 20mm、下 20mm、左 25mm、右 25mm で設定しております。余白の設定を変更すると、審査資料を作成する際、文字等の欠落等の恐れがありますので、設定を変更しないでください。

II 研究計画調書（Web 入力項目）

以下の項目は、「研究計画調書」の「Web 入力項目」であり、作成に当たっては、研究代表者が所属する研究機関から付与された「府省共通研究開発管理システム（e-Rad）」の ID・パスワードにより科研費電子申請システム（以下、「電子申請システム」という。）にアクセスして直接入力を行ってください。

Web 入力項目は、「電子申請システム」によって作成される研究計画調書（PDF ファイル）の前半部分（「審査を希望する区分」「研究代表者氏名」等）及び後半部分（「研究経費とその必要性」「研究費の応募・受入等の状況」）を構成することになります。

Web 入力項目に係る作成・入力要領は「平成30年度研究計画調書（Web 入力項目）（基盤研究（A・B・C）、挑戦的研究（開拓・萌芽）、若手研究）作成・入力要領」（117頁）を参照してください。

○Web 入力項目「前半部」

- ・新規・継続区分
- ・中区分・特設審査領域の別
- ・審査を希望する区分（※特設審査領域の場合は、領域名）
- ・内容を表す用語（※特設審査領域を選択した場合のみ）

- ・研究代表者氏名
- ・研究代表者所属研究機関・部局・職
- ・研究課題名
- ・研究の要約
- ・開示希望の有無
- ・研究組織

○W e b 入力項目「後半部」

- ・研究経費とその必要性
- ・研究費の応募・受入等の状況

III 研究計画調書（添付ファイル項目）

以下の項目は、「研究計画調書（添付ファイル項目）」の内容であり、研究計画調書（PDF ファイル）の中間部分に当たります。

研究代表者は、「研究計画調書（添付ファイル項目）」について、日本学術振興会の科学研究費助成事業ホームページから様式を取得し記入したものを、「電子申請システム」にアクセスして添付してください（3 MB 以上のファイルは添付不可）。

作成に当たっては、下記の指示及びそれぞれの欄の指示に従ってください。審査においては多数の応募研究課題が審査に付されることを考慮し、11ポイント以上の大さの文字等を使用してください。

(1) 「研究計画調書の概要」欄

研究計画調書に記載している指示に従って記述してください。本研究種目では、本欄と研究計画調書（W e b 入力項目）の前半部分を合わせた「研究計画調書（概要版）」のみによる事前の選考を行います（応募件数が少ない場合、事前の選考は行いません）。なお、書面審査の際は本欄を除いた研究計画調書全体を用いますが、審査委員は「研究計画調書（概要版）」も閲覧することができます。

(2) 「研究目的及び研究方法、応募者の研究遂行能力」「挑戦的研究としての意義（本研究種目に応募する理由）」欄

研究計画調書に記載している指示に従って記述してください。

なお、「応募者の研究遂行能力」は他の研究種目における研究業績欄と異なり、研究業績の詳細を網羅的に記載することを求めるものではありません。必要に応じて論文等を挙げる場合には、例えば論文であれば、論文名、著者名、掲載誌名、巻号や頁等、発表年（西暦）といった当該論文が同定できる情報を記入してください。

(3) 「人権の保護及び法令等の遵守への対応」欄

研究計画調書に記載している指示に従って記述してください。なお、該当しない場合には、「該当なし」と記入してください。

※「研究経費とその必要性」欄、「研究費の応募・受入等の状況」欄は平成30年度公募より電子申請システムにより入力することとしています。当該欄の入力に当たっては、「平成30年度研究計画調書（W e b 入力項目）（基盤研究（A・B・C）、挑戦的研究（開拓・萌芽）、若手研究）作成・入力要領」（117頁）を確認してください。